

2013(平成25)年12月26日

各市町村長 様
(再生可能・自然エネルギー関連事業担当・主管部局)

特定非営利活動(NPO)法人
北海道地域政策調査会
理事長 川 村 喜 芳

北海道の再生可能・自然エネルギー等の現状と 今後の課題などに関する調査について(依頼)

(全道アンケート調査の実施)

師走の候、日頃からNPO法人「北海道地域政策調査会」に対しまして、特段のご理解とご協力を賜っておりますことに、心から感謝とお礼を申し上げます。

さて、当法人は、2011年3月11日発生した東日本大震災と東電福島第1原発事故の直後から、エネルギー政策の大転換となる脱原発依存社会をめざした再生可能・自然エネルギーの積極的な導入をはかるため、その開発の現状と今後の課題などについて、会員による先進的な道内外の取り組みに関する現地調査を実施し、国政や道政に対して、政策提言、調査結果の報告を行ってきました。

ご承知のとおり、国では、太陽光、太陽熱、小水力、風力、バイオマス、地熱などの再生可能・自然エネルギーによるエネルギー自給率の向上、地球温暖化対策、さらには、平成24年7月から、「固定価格買い取り制度」導入による新たな拡大を本格的に取り組んでいます。

道では、平成13年1月、全国に先駆けて、脱・原発依存社会を標榜した「北海道省エネルギー、新エネルギー促進条例」を制定しましたが、その後の進展は、新エネ・ビジョンを策定した自治体は100市町村、省エネ・ビジョンは22市町村に止まり、その時期も、3・11東日本大震災・東電福島第1原発事故以前で、脱・原発依存社会の「省エネ・新エネ」政策の具体化に直結する動きは、まだ不十分と言わざるを得ません。

そんな中で、最近では、国の中長期的なエネルギー政策の指針となるエネルギー基本計画の素案で、前政権が掲げた脱原発依存社会をめざした政策に対して、後退の兆しが顕著化するなど、今後について予断できませんが、北海道は言うまでもなく、再生可能・自然エネルギーの「宝庫」であり、その開発と利活用は、道民の暮らしと地域経済の自立を促す大切なエネルギー源になるものばかりです。

また、省エネ・新エネの取り組みは、今後も、さらに加速させていかなければなりません。

そこで、あらためて、各市町村において、地域特性を生かした地産地消のエネルギーの導入や、省エネ・新エネを積極的に取り入れることの大切さに鑑み、そのエネルギー政策の基礎資料として、道内の現状、課題や問題点、今後の推進計画などについて、179市町村を対象に「全道アンケート調査」を実施することとしました。

つきましては、何かとご多用の事とは思いますが、下記の「調査表(A・B・C・D・E)」によるアンケート調査に対しまして、特段のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

なお、取りまとめた調査結果などを踏まえて、国や道など関係機関等に対しまして、必要な政策提言を行うとともに、当法人「ホームページ」に掲載し、引き続き、様々な情報収集に努めて、全道各地の取り組みなどについて発信してまいりますので、何とぞ宜しく、ご協力をお願いいたします。

記

1. 調査期日 平成26年1月1日現在
2. 提出期日 平成26年1月31日(金)
3. 提出先 特定非営利活動(NPO)法人 北海道地域政策調査会
(060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 昭和ビル9階)
4. 調査表(各調査表の記入例を記載した調査表は、別紙のとおり。)
A表(その1)ー市町村内における再生可能・自然エネルギー関連施設・設備の有無、

稼働状況について

B表(その2)－市町村内における再生可能・自然エネルギー関連施設・設備の新設計画について

C表(その3)－市町村におけるコージェネレーション・クリーンエネルギー自動車などの導入状況について

D表(その4)－市町村における再生可能・自然エネルギーに関する推進の「基本計画・条例」の有無について

E表(その5)－市町村における再生可能・自然エネルギーに関する推進の「基本計画・条例」の改定予定の有無について

5. アンケート調査表の作成・記入上の留意点、記入例について(別紙のとおり)

以上

参考・その他

- (1) 当法人が、前回、独自に取りまとめた「北海道の再生可能・自然エネルギー」－その開発の現状と今後の課題等について－は、当NPO法人「ホームページ」(<http://regional-policy.sakura.ne.jp/>)に掲載してありますので、参考にしてください。
- (2) 今回お願いした「全道アンケート調査」に対するお問い合わせは、当法人への「メール(下記のアドレス)」で、ご連絡・照会をお願いします。
- (3) 「全道アンケート調査の各調査表(A・B・C・D調査表)」の様式は、当法人の「ホームページ」(<http://regional-policy.sakura.ne.jp/>)に掲載(エクセル版)しましたので、各「調査表」作成の際に、「記入例などのデータ」を編集・加工して、ご活用をお願いします。
- (4) 「調査表」及び「添付資料(印刷物)」の郵送費として、誠に些少ですが「140円切手」を同封いたしましたので、郵送料に充ててください。

◇事務所 〒060-0042

◇札幌市中央区大通西5丁目8番地 昭和ビル 9階

◇NPO法人「北海道地域政策調査会」(担当)専務理事 澤岡信廣

◇電話 011-219-7501 ◇FAX 011-219-7502

E:mail copan@sawaoka.com (澤岡信廣)

E:mail chiikiseichou@regional-policy.com (地域政調)